

第 66 期（2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで）

連結貸借対照表および連結損益計算書

	頁
連結貸借対照表	2
連結損益計算書	3
注記事項	4
連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等	
表示方法の変更に関する注記	
会計上の見積もりに関する注記	
連結貸借対照表に関する注記	
企業結合に関する注記	
その他追加情報に関する注記	
貸借対照表	5
損益計算書	6
注記事項	7
重要な会計方針に係る事項に関する注記	
表示方法の変更に関する注記	
会計上の見積もりに関する注記	
貸借対照表に関する注記	
損益計算書に関する注記	

2021 年 6 月 25 日

東海エレクトロニクス株式会社

連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	20,615,386	流動負債	8,661,351
現金及び預金	2,344,704	支払手形及び買掛金	5,351,939
受取手形及び売掛金	8,549,643	電子記録債務	1,515,996
電子記録債権	2,438,078	未払法人税等	272,256
たな卸資産	6,984,388	賞与引当金	231,194
その他	298,571	役員賞与引当金	92,946
固定資産	5,617,492	その他	1,197,017
有形固定資産	2,600,698	固定負債	4,219,367
建物及び構築物	528,500	長期借入金	3,800,000
車両運搬具	20,958	退職給付に係る負債	382,619
工具、器具及び備品	65,392	その他	36,748
土地	1,902,985	負債合計	12,880,719
リース資産	77,637	純資産の部	
建設仮勘定	5,224	科 目	金 額
無形固定資産	1,047,694	株主資本	13,343,158
のれん	773,280	資本金	3,075,396
ソフトウェア	56,613	資本剰余金	2,511,009
その他	217,799	利益剰余金	8,324,300
投資その他の資産	1,969,099	自己株式	△567,547
投資有価証券	1,323,333	その他の包括利益累計額	△73,294
繰延税金資産	113,486	その他有価証券評価差額金	591,355
その他	532,279	土地再評価差額金	△662,775
		為替換算調整勘定	△1,873
		新株予約権	82,294
		純資産合計	13,352,159
資産合計	26,232,878	負債・純資産合計	26,232,878

連結損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		46,676,231
売上原価		41,463,218
売上総利益		5,213,013
販売費及び一般管理費		4,395,350
営業利益		817,662
営業外収益		
受取利息	2,299	
受取配当金	23,036	
仕入割引	7,195	
為替差益	18,871	
不動産賃貸料	29,012	
その他の	21,790	102,206
営業外費用		
支払利息	29,504	
売上債権売却損	1,144	
不動産賃貸原価	14,299	
その他の	1,230	46,178
経常利益		873,690
税金等調整前当期純利益		873,690
法人税、住民税及び事業税	395,706	
法人税等調整額	△69,436	326,269
当期純利益		547,420
親会社株主に帰属する当期純利益		547,420

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称 東海オートマチックス(株)
東海テクノセンター(株)
東海精工（香港）有限公司
TOKAI ELECTRONICS (S) PTE. LTD.
台湾東海精工股份有限公司
TOKAI ELECTRONICS AMERICA, LTD.
TOKAI ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.
PT. TOKAI ELECTRONICS INDONESIA
東精国際貿易（上海）有限公司
TOKAI ELECTRONICS (THAILAND) LTD.
TOKAI ELECTRONICS INDIA PVT. LTD.
TOKAI ELECTRONICS DEUTSCHLAND GmbH

前連結会計年度において、連結子会社でありました東海ファシリティーズ(株)は、清算手続きが完了したことから、連結の範囲から除いております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東精国際貿易（上海）有限公司は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権の一部

③ヘッジ方針

外貨建債権の一部について、為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ②消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

1. たな卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

以下のとおり、たな卸資産に係る収益性の低下に伴う簿価切下額を計上しております。

科目名	金額
売上原価※	131,552千円

※前連結会計年度におけるたな卸資産評価損の戻入益は加味しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、たな卸資産の評価に当たり、在庫回転期間が1年超であり、直近6ヶ月の間に仕入実績のない商品について営業部署が得意先からの受注見込みに基づき正味実現可能価額の見積りを行っております。正味実現可能価額は得意先の量産継続期間に使用される商品及び量産期間終了後に得意先との交渉により買い取られる商品に基づき算定しており、収益性の低下が認められたたな卸資産については、たな卸資産評価損を売上原価に計上しております。なお、正味実現可能価額の見積りの結果、得意先の量産継続期間に使用される商品及び量産期間終了後に買い取られる商品に変動が生じた場合、たな卸資産評価損計上額に変動が生じる可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------------|-----------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,415,128千円 |
| 2. 取引保証金の代用として差し入れている資産 | |
| | 投資有価証券 59,451千円 |

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日 2002年3月31日

企業結合等に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2019年12月25日開催の取締役会において、藤田電機工業株式会社の半導体に関わる販売事業の一部を統合することで決議し、2020年4月1日に実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業

相手企業の名称 藤田電機工業株式会社

取得した事業 半導体に関わる販売事業の一部

(2) 企業結合を行った理由

当社と藤田電機工業株式会社が、それぞれ培ってきた経験、技術、提案力を結集して、より良いサービスをお客様へ提供できる体制を構築することを目的としております。

(3) 企業結合日

2020年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を継承したためであります。

2. 連結計算書類に含まれている取得した事業の業績の期間

2020年4月1日から2021年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金及び未払金）	3,183,664千円
----------------	-------------

取得原価	3,183,664千円
------	-------------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 6,004千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

966,601千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,975,063千円
------	-------------

固定資産	242,000千円
------	-----------

資産合計	2,217,063千円
------	-------------

その他追加情報に関する注記

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症における当社グループの事業への影響は、直近の営業活動の状況等を鑑み、限定的であると仮定し会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	15,618,150	流動負債	7,104,109
現金及び預金	305,722	支払手形	26,528
受取手形	118,335	買掛金	4,268,397
売掛金	7,042,812	電子記録債務	1,515,996
電子記録債権	2,340,123	未払法人税等	198,788
商品の他	5,503,476	賞与引当金	172,230
その他	307,679	役員賞与引当金	92,946
固定資産	7,217,114	その他	829,222
有形固定資産	2,492,621	固定負債	4,165,614
建物	524,712	長期借入金	3,800,000
構築物	3,807	退職給付引当金	347,489
車両運搬具	20,958	その他	18,125
工具、器具及び備品	39,939	負債合計	11,269,723
土地	1,902,985	純資産の部	
建設仮勘定	219	科 目	金 額
無形固定資産	1,038,155	株主資本	11,579,828
のれん	773,280	資本金	3,075,396
ソフトウェア	47,074	資本剰余金	2,511,009
その他	217,799	資本準備金	2,511,009
投資その他の資産	3,686,336	利益剰余金	6,560,970
投資有価証券	1,265,916	利益準備金	248,136
関係会社株式	1,843,461	その他利益剰余金	6,312,834
繰延税金資産	117,948	別途積立金	4,983,000
その他	459,011	繰越利益剰余金	1,329,834
		自己株式	△567,547
		評価・換算差額等	△96,583
		その他有価証券評価差額金	566,192
		土地再評価差額金	△662,775
		新株予約権	82,294
		純資産合計	11,565,540
資産合計	22,835,264	負債・純資産合計	22,835,264

損 益 計 算 書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	額
売上高		37,431,439
売上原価		33,912,982
売上総利益		3,518,457
販売費及び一般管理費		3,080,097
営業利益		438,360
営業外収益		
受取利息	10	
受取配当金	278,728	
仕入割引	4,066	
不動産賃貸料	49,744	
為替差益	5,360	
その他の	11,977	349,889
営業外費用		
支払利息	24,687	
売上債権売却損	1,144	
不動産賃貸原価	18,261	
その他の	1,130	45,224
経常利益		743,024
特別損失		
関係会社株式評価損	55,870	55,870
税引前当期純利益		687,154
法人税、住民税及び事業税	262,500	
法人税等調整額	△59,134	203,365
当期純利益		483,789

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - ②時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	10～50年			
構	築	物	10～20年		
車	両	運	搬	具	6年
工具、器具及び備品	2～20年				
 - (2) 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の実績額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権の一部

(3) ヘッジ方針

外貨建債権の一部について、為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

7. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

8. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

1. たな卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

以下のとおり、たな卸資産に係る収益性の低下に伴う簿価切下額を計上しております。

科目名	金額
売上原価※	129,306千円

※前事業年度におけるたな卸資産評価損の戻入益は加味しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表(会計上の見積りに関する注記)」の1.(2)に記載した内容と同一であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,145,361千円
2. 取引保証金の代用として差し入れている資産	
投資有価証券	59,451千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	695,794千円
短期金銭債務	222,966千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引高

売	上	高	1,649,924千円
仕	入	高	752,225千円
販売費及び一般管理			34,025千円
		費	

2. 関係会社との営業取引以外の取引高 278,368千円